



秘

平成28年度 学校基本調査  
卒業後の状況調査票(2-2) 大学院  
大学  
短期大学  
高等専門学校

※印刷は文部科学省で記入する。

Table with 3 columns: 学校調査番号, 学部(研究科)番号, 所在地

統計法に基づく統計調査

平成28年5月1日現在

Header form containing school type (e.g., 大学院, 大学), faculty, and other administrative details.

Main table for 'b' (専門的・技術的職業従事者) with columns for various professions like 研究, 農林水産, 製造技術者, etc.

Main table for 'c' (職業別) with columns for various industries like 農林業, 製造業, 情報通信業, etc.

【記入後の確認】

- 1 職業別の計額(a)と産業別の計額(b)は一致する。
2 また、それぞれの計額に記入された数値は、初年度の「卒業後の状況調査票(2-1)」に記入された「就職者」と「左記A~Eのうち就職している者(再帰)」の合計とそれぞれ一致する。

(注) 1 産業別就職者数の分類は、「日本標準産業分類」による。
2 職業別就職者数の分類は、「日本標準職業分類」による。
3 就職者のいない学科、専攻については記入する必要はないが、すべてに該当がない場合は、調査票右欄上段に「就職者なし」と記入し、1欄發出する。
4 数字は「L」の中に一字ずつ右欄につめて記入する。

Form for school name, faculty name, and phone number.



統計法に基づく  
国の統計調査で  
す。調査結果情報  
の秘密の保護に  
万全を期します。

平成29年度 学校基本調査  
卒業後の状況調査票 (義務教育学校 後期課程)  
—平成29年5月1日現在—

都道府県番号	学校調査番号	
		C

義務卒

(様式第31号)  
統計法に基づく基礎統計調査

1 学校の所在地 (市区郡) (町村) (番地) 電話 ( ) ( ) ( )	2 (フナガタ) 学校名 義務教育学校 分校
---	------------------------------

所在地の市町村番号	3 学校種別 1 義務教育学校	4 設置者別 1 国立 2 公立 3 私立	5 本校分校別 1 本校 2 分校	6 小中一貫教育の実施形態 1 施設一体型 2 施設隣接型 3 施設分離型 4 その他
-----------	--------------------	--------------------------------	-------------------------	---

校長 氏名	
取扱者 氏名	

7 状況別卒業者数 (平成29年3月卒業者)												B 「7」の卒業者総数のうち特別支援学級卒業者の状況 (再掲)												
性別	A 高等学校等進学者						計	(再掲)				計	特別支援学級卒業者	計										
	高等学校(本科)			中等教育学校後期課程(本科)				左記A, B, C, Dのうち就職している者		左記Aへの進学者					A進学者		B進学者		C進学者		D進学者		E進学者	
	全日制	定時制	通信制	全日制	定時制	通信制	計	Aのうち	Bのうち	Cのうち	Dのうち	計	特別支援学級	特別支援学級	特別支援学級	特別支援学級	特別支援学級	特別支援学級	特別支援学級	特別支援学級	特別支援学級	特別支援学級	特別支援学級	
7 0 1 0 男																								
7 0 2 0 女																								
7 0 3 0 計																								

9 「7」の卒業者総数のうち高等学校(本科)等への入学志願者数 (再掲)											
性別	高等学校(本科)			中等教育学校後期課程(本科)			計				
	全日制	定時制	通信制	全日制	定時制	通信制					
7 0 1 1 男											
7 0 2 1 女											
7 0 3 1 計											

10 就職先の産業別就職者数 (再掲)											
性別	第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの		計		
	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	
7 0 1 1 男											
7 0 2 1 女											
7 0 3 1 計											

「10」の産業分類表	
産業別の分類	左の分類を含む大分類 (「日本標準産業分類」による)
第1次産業	「農業、林業」、「漁業」
第2次産業	「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」
第3次産業	「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業 (他に分類されないもの)」、「公務 (他に分類されるものを除く)」
左記以外のもの	「分類不能の産業」及び「就職先の産業別が不明の者」

- 本校と分校 (正規の手続を完了したものは、別々に調査票を作成する。分校の調査票は本校で取りまとめ、校長から提出する。
- 数字は、□ の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
- 符号a~oは、調査票の各欄の両符号と必ず一致しなければならない。
- 「計」欄のあるところは、必ず検算をする。